

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第34期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

【英訳名】 ITOCHU Techno-Solutions Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊地 哲

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

【電話番号】 (03)6203-5000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 矢板 邦彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

【電話番号】 (03)6203-5000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 矢板 邦彦

【縦覧に供する場所】 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 大阪支店
(大阪市北区梅田三丁目1番3号)

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目5番11号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期 第2四半期 連結累計期間		第34期 第2四半期 連結累計期間		第33期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		130,426		146,305		297,748
経常利益	(百万円)		8,833		10,040		24,954
四半期(当期)純利益	(百万円)		4,932		5,546		13,327
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		5,133		5,820		13,575
純資産額	(百万円)		153,118		156,533		158,823
総資産額	(百万円)		230,169		244,638		252,701
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		79.57		92.67		217.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		66.3		63.8		62.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		4,107		2,798		21,252
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,185		2,168		2,785
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		5,745		7,999		8,914
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		65,509		64,882		77,852

回次		第33期 第2四半期 連結会計期間		第34期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		64.42		72.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、当社の親会社、子会社11社及び持分法適用関連会社5社により構成されており、コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、データセンターサービス、サポート等を行っております。

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は平成24年7月16日付でNetband Consulting Co., Ltd.の発行済株式の45.0%を取得し、持分法適用関連会社(その他セグメント)にしております。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「 当第2四半期連結累計期間 2 . 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要などを背景に緩やかな景気回復の兆しが見られたものの、欧州債務危機による世界経済の減速や円高の長期化などの影響により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

情報サービス産業においては、企業のIT投資に対する慎重な姿勢は継続した反面、基幹系システムの再構築需要が堅調だったほか、モバイル通信の高速化やスマートデバイス普及に伴う通信設備投資が積極的に行われるなど、受注環境は緩やかながらも改善基調で推移いたしました。

このような状況下、当社グループにおきましては、収益拡大に向けたインフラ基盤ビジネス及びクラウドビジネスの強化や、中長期成長を実現する戦略投資の実行を重点施策として取り組んでまいりました。具体的には、運輸・製造を始めとする幅広い業種向けに、サーバやストレージの仮想化技術を用いたインフラ共通基盤の構築に向けた取り組みを推進したほか、クラウドサービス分野では、IaaS型クラウドサービス「TechnoCUVIC」に負荷分散やバックアップサービスを加えるなど、既存サービスの利便性向上にも取り組みました。また、遠隔地にある機器のデータ収集や制御を行うためのM2Mソリューションを新たに提供開始したほか、将来のサービス化を見据えたマルチ仮想データセンターの実証実験を開始するなど、最新の技術を用いたサービス開発も推進いたしました。一方では、東南アジア地域での事業展開を目的として、タイのIT企業Netband Consulting Co., Ltd.へ出資したほか、米国ニューメキシコ州での日米スマートグリッド実証プロジェクトにおいて再生可能エネルギーの予測ソリューションを提供するなど、中長期成長を実現するための取り組みを推進いたしました。

営業活動においては、通信分野でのモバイル通信の高速化やスマートデバイス普及による設備増強案件や、接続管理システム構築案件を推進したほか、運輸分野では郵便会社向けインフラ構築案件、製造分野では石油元売会社向けPOSシステム案件などに注力いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、開発ビジネス及びサービスビジネスは概ね前年と同水準となったものの、製品ビジネスが増加し、売上高は146,305百万円（前年同期比12.2%増）となりました。利益面では、売上総利益率の低下や人件費の増加があったものの、増収に伴う売上総利益の増加により、営業利益は10,051百万円（同14.4%増）、経常利益は10,040百万円（同13.7%増）、四半期純利益は5,546百万円（同12.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しているため、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

情報通信事業

携帯キャリア向けの設備増強案件や、郵便会社向けインフラ構築案件が伸長し、売上高は66,299百万円（前年同期比38.3%増）、営業利益は7,687百万円（同33.4%増）となりました。

金融事業

カード会社向け案件等が減少し、売上高は10,611百万円（同15.4%減）となりましたが、売上総利益率の改善等により、営業利益は1,062百万円（同35.9%増）となりました。

エンタープライズ事業

売上高は概ね前年並みの43,019百万円（同1.3%減）となりましたが、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は955百万円（同34.2%減）となりました。

流通事業

石油元売会社向けPOSシステム案件等が伸長し、売上高は19,442百万円（同6.9%増）となりましたが、売上総利益率の低下、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は1,162百万円（同33.4%減）となりました。

クラウドプラットフォーム事業

当セグメントは、データセンターを含むクラウド関連ビジネスを全社横断的に提供しており、売上高は13,517百万円（同3.8%増）、営業利益は725百万円（同13.7%減）となりました。

保守・運用サービス事業

当セグメントは、保守・運用を中心としたサービスビジネスを全社横断的に提供しており、売上高は14,195百万円（同5.7%増）、営業利益は5,281百万円（同0.7%減）となりました。

その他

売上高は5,079百万円（同6.9%減）、営業損失は254百万円（前年同期は93百万円の営業利益）となりました。

（注）上記セグメントの売上高及び営業利益は、セグメント間の内部売上高等を含めて表示しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて8,062百万円減少し、244,638百万円となりました。これは、主に前払費用が8,113百万円、商品が5,981百万円、仕掛品が3,423百万円増加したものの、有価証券が13,998百万円、受取手形及び売掛金が12,276百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて5,772百万円減少し、88,105百万円となりました。これは、主に前受収益が5,611百万円増加したものの、未払法人税等が5,568百万円、支払手形及び買掛金が4,700百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,290百万円減少し、156,533百万円となりました。これは、主に四半期純利益による増加が5,546百万円あったものの、自己株式の取得による減少が5,000百万円、配当金の支払による減少が3,039百万円あったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ12,970百万円減少し、64,882百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は2,798百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が9,632百万円、売上債権の増減額による資金回収が12,283百万円あったものの、たな卸資産の増減額により9,416百万円、法人税等の支払により8,687百万円、仕入債務の増減額により4,708百万円の資金使用があったこと等によるものであります。

前第2四半期連結累計期間との比較では、売上債権の増減額による資金回収が3,905百万円減少し、たな卸資産の増減額による資金使用が1,897百万円増加したこと等により、4,107百万円の資金獲得から、2,798百万円の資金使用となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2,168百万円となりました。これは、投資有価証券の売却による収入で118百万円の資金回収があったものの、有形固定資産の取得で1,365百万円、無形固定資産の取得で775百万円、投資有価証券の取得で160百万円の資金使用があったこと等によるものであります。

前第2四半期連結累計期間との比較では、預け金の増減額による収入が557百万円減少し、有形固定資産の取得による支出が201百万円、投資有価証券の取得による支出が159百万円増加したこと等により、使用した資金は983百万円増加しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は7,999百万円となりました。これは、セール・アンド・リースバックによる収入が1,074百万円あったものの、自己株式の取得による支出が5,002百万円、配当金の支払が3,040百万円、ファイナンス・リース債務の返済が959百万円あったこと等によるものであります。

前第2四半期連結累計期間との比較では、ファイナンス・リース債務の返済による支出が600百万円減少したものの、セール・アンド・リースバックによる収入が2,626百万円減少したこと等により、使用した資金は2,253百万円増加しております。

(4) 研究開発活動

当社グループの当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、118百万円(情報通信事業80百万円、その他38百万円)であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	246,000,000
計	246,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,500,000	62,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	62,500,000	62,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		62,500		21,763		33,076

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2-5-1	33,665	53.86
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	4,560	7.30
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	1,910	3.06
CTC社員持株会	東京都千代田区霞が関3-2-5	1,094	1.75
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	597	0.96
みずほ信託銀行(株) 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	420	0.67
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDINGOMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	416	0.67
みずほ情報総研(株)	東京都千代田区神田錦町2-3	337	0.54
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	319	0.51
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3-11-1)	305	0.49
計		43,627	69.80

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)及び資産管理サービス信託銀行(株)の所有株式数は、いずれも信託業務に係る株式数であります。

2. 上記のほか、当社が所有している自己株式2,996千株(4.79%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,996,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,437,500	594,375	
単元未満株式	普通株式 66,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	62,500,000		
総株主の議決権		594,375	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	東京都千代田区霞が関 3 - 2 - 5	2,996,400		2,996,400	4.79
計		2,996,400		2,996,400	4.79

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,855	28,705
受取手形及び売掛金	60,203	47,927
有価証券	44,996	30,998
商品	11,708	17,690
仕掛品	5,224	8,648
保守用部材	6,742	6,752
前払費用	14,649	22,762
その他	23,774	28,280
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	200,148	191,760
固定資産		
有形固定資産	28,824	29,189
無形固定資産	7,706	7,213
投資その他の資産		
その他	16,095	16,545
貸倒引当金	73	70
投資その他の資産合計	16,022	16,475
固定資産合計	52,553	52,878
資産合計	252,701	244,638
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,174	19,473
未払法人税等	8,274	2,706
前受収益	17,518	23,130
賞与引当金	7,300	5,289
受注損失引当金	934	1,117
アフターコスト引当金	354	407
その他	19,359	19,681
流動負債合計	77,917	71,806
固定負債		
退職給付引当金	535	539
資産除去債務	1,239	1,271
その他	14,186	14,487
固定負債合計	15,961	16,299
負債合計	93,878	88,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,763	21,763
資本剰余金	33,076	33,076
利益剰余金	108,496	111,003
自己株式	5,370	10,370
株主資本合計	157,966	155,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	448	665
繰延ヘッジ損益	30	8
為替換算調整勘定	20	41
その他の包括利益累計額合計	397	614
少数株主持分	459	445
純資産合計	158,823	156,533
負債純資産合計	252,701	244,638

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	130,426	146,305
売上原価	95,134	108,601
売上総利益	35,291	37,703
販売費及び一般管理費	26,505	27,652
営業利益	8,786	10,051
営業外収益		
受取利息	29	27
受取配当金	38	48
持分法による投資利益	71	-
その他	69	102
営業外収益合計	209	177
営業外費用		
支払利息	105	84
持分法による投資損失	-	17
投資事業組合運用損	23	38
その他	32	47
営業外費用合計	161	188
経常利益	8,833	10,040
特別利益		
投資有価証券売却益	26	18
特別利益合計	26	18
特別損失		
固定資産除却損	48	22
減損損失	99	120
投資有価証券売却損	8	-
投資有価証券評価損	17	-
会員権売却損	10	-
会員権評価損	14	-
損害賠償金	-	146
訴訟関連損失	-	138
特別損失合計	199	427
税金等調整前四半期純利益	8,660	9,632
法人税、住民税及び事業税	2,614	3,168
法人税等調整額	1,065	860
法人税等合計	3,680	4,028
少数株主損益調整前四半期純利益	4,980	5,603
少数株主利益	47	57
四半期純利益	4,932	5,546

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,980	5,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157	216
繰延ヘッジ損益	0	22
為替換算調整勘定	0	18
持分法適用会社に対する持分相当額	3	2
その他の包括利益合計	153	217
四半期包括利益	5,133	5,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,086	5,763
少数株主に係る四半期包括利益	47	57

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,660	9,632
減価償却費	3,669	2,922
減損損失	99	120
貸倒引当金の増減額（は減少）	22	4
賞与引当金の増減額（は減少）	1,175	2,009
受注損失引当金の増減額（は減少）	2	183
アフターコスト引当金の増減額（は減少）	68	53
退職給付引当金の増減額（は減少）	41	4
受取利息及び受取配当金	68	75
支払利息	105	84
持分法による投資損益（は益）	71	17
投資事業組合運用損益（は益）	23	38
投資有価証券売却損益（は益）	17	18
固定資産除却損	48	22
投資有価証券評価損益（は益）	17	-
会員権評価損	14	-
訴訟関連損失	-	138
売上債権の増減額（は増加）	16,189	12,283
たな卸資産の増減額（は増加）	7,518	9,416
仕入債務の増減額（は減少）	4,140	4,708
未払消費税等の増減額（は減少）	613	1,365
その他	3,436	2,044
小計	11,736	5,858
利息及び配当金の受取額	101	114
利息の支払額	105	84
法人税等の支払額	7,625	8,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,107	2,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,164	1,365
有形固定資産の除却による支出	127	59
有形固定資産の売却による収入	6	5
無形固定資産の取得による支出	681	775
投資有価証券の取得による支出	0	160
投資有価証券の売却による収入	85	118
投資事業組合からの分配による収入	67	0
預け金の純増減額（は増加）	627	70
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,185	2,168

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	5,003	5,002
セール・アンド・リースバックによる収入	3,700	1,074
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,560	959
配当金の支払額	2,806	3,040
少数株主への配当金の支払額	76	71
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,745	7,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	4
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,827	12,970
現金及び現金同等物の期首残高	68,337	77,852
現金及び現金同等物の四半期末残高	65,509	64,882

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	Netband Consulting Co., Ltd.の株式を平成24年7月16日付で取得したことにより、当第2四半期連結会計期間から同社を持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)	<p>在外子会社等の収益及び費用の換算方法については、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、グローバル展開を推進する中、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の換算について、連結会計年度の為替相場の変動を連結財務諸表へ適正に反映させ、より実態に即した企業状況を表示するために行ったものであります。</p> <p>当該会計方針の変更は遡及適用しております。なお、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度における当該遡及適用による影響は軽微であります。</p>
(減価償却方法の変更)	<p>当社及び国内連結子会社は、「データセンター事業以外の有形固定資産」の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法へ変更しております。この変更は、クラウドビジネス等サービス提供型ビジネスが拡大してきたことに伴い、「データセンター事業以外の有形固定資産(主にクラウドビジネス用資産)」の重要性が高まったことを契機に、当該資産の使用実態を踏まえ、定額法に変更することが適切であると判断したことによるものであります。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ255百万円増加しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
従業員	191百万円(48名)	170百万円(47名)

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料手当及び賞与	9,891百万円	10,397百万円
賞与引当金繰入額	2,075 "	2,687 "
退職給付費用	941 "	819 "
委託社員受入費	2,706 "	2,851 "
減価償却費	1,262 "	1,120 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	20,624百万円	28,705百万円
取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	44,996 "	30,998 "
預入期間が3ヶ月以内の預け金	"	5,178 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	111 "	"
現金及び現金同等物	65,509 "	64,882 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,806	45.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	2,735	45.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	21,763	33,076	106,729	6,387	155,181
当第2四半期連結会計期間未までの変動額					
剰余金の配当			2,806		2,806
四半期純利益			4,932		4,932
自己株式の取得				5,000	5,000
自己株式の消却(注)			6,018	6,018	
当第2四半期連結会計期間未までの変動額合計			3,891	1,017	2,873
当第2四半期連結会計期間末残高	21,763	33,076	102,837	5,370	152,307

(注) 平成23年8月8日付で自己株式 2,000,000株を消却しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,039	50.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	2,975	50.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	21,763	33,076	108,496	5,370	157,966
当第2四半期連結会計期間未までの変動額					
剰余金の配当			3,039		3,039
四半期純利益			5,546		5,546
自己株式の取得				5,000	5,000
自己株式の処分		0		0	0
当第2四半期連結会計期間未までの変動額合計		0	2,506	4,999	2,493
当第2四半期連結会計期間末残高	21,763	33,076	111,003	10,370	155,472

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	情報 通信 事業	金融 事業	エン タープ ライズ 事業	流通 事業	クラ ウド プ ラット フォ ーム 事業	保守・ 運用 サービ ス事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	47,683	12,504	43,224	18,137	3,474	1,508	126,533	3,892	130,426		130,426
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	264	41	354	50	9,550	11,925	22,186	1,563	23,749	23,749	
計	47,947	12,545	43,579	18,187	13,025	13,434	148,719	5,455	154,175	23,749	130,426
セグメント利益	5,760	781	1,451	1,744	840	5,319	15,898	93	15,991	7,205	8,786

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、科学事業部等が含まれており
ます。

2. セグメント利益の調整額 7,205百万円には、主に全社費用 7,906百万円、セグメント間取引消去730百万円
が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	情報 通信 事業	金融 事業	エン ター プライ ズ 事業	流通 事業	クラ ウド プラ ット フォ ーム 事業	保守・ 運用 サー ビス 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	65,952	10,557	42,574	19,285	3,388	1,434	143,193	3,112	146,305		146,305
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	346	54	444	156	10,128	12,761	23,892	1,966	25,858	25,858	
計	66,299	10,611	43,019	19,442	13,517	14,195	167,085	5,079	172,164	25,858	146,305
セグメント利益又 は損失()	7,687	1,062	955	1,162	725	5,281	16,875	254	16,620	6,568	10,051

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、科学事業部等が含まれており
ます。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 6,568百万円には、主に全社費用 7,161百万円、セグメント間取引消
去655百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であ
ります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 報告セグメントの区分変更

平成24年4月1日付の組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を従来
の「ソリューションビジネスセグメント」及び「サービスビジネスセグメント」の2セグメントから、
「情報通信事業」、「金融事業」、「エンタープライズ事業」、「流通事業」、「クラウドプラットフォーム
事業」及び「保守・運用サービス事業」の6セグメントへ変更しております。

「情報通信事業」、「金融事業」、「エンタープライズ事業」及び「流通事業」は、顧客ニーズに応じ最適
な対応を可能とする組織として区分されており、いずれの報告セグメントもコンサルティングからシステ
ム設計・構築、保守・運用サービスまでの総合的な提案・販売活動を展開しております。

また、「クラウドプラットフォーム事業」及び「保守・運用サービス事業」はそれぞれITインフラアウト
ソーシング、保守・運用を中心としたサービスビジネスにおいて、前述の4つの報告セグメントとの共同提
案や調達の役割を担っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを
記載しております。

(2)事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更

「会計方針の変更等（在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より在外子会社等の収益及び費用の換算方法について、決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から期中平均為替相場により円貨に換算する方法へ変更したことに伴い、事業セグメントの利益又は損失の算定方法についても同様に変更しております。

当該算定方法の変更は遡及適用しております。なお、前第2四半期連結累計期間における当該遡及適用による影響は軽微であります。

「会計方針の変更等（減価償却方法の変更）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「データセンター事業以外の有形固定資産」の減価償却方法について、定率法から定額法へ変更したことに伴い、事業セグメントの利益又は損失の算定方法についても同様に変更しております。

当該算定方法の変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「情報通信事業」で34百万円、「金融事業」で0百万円、「エンタープライズ事業」で3百万円、「流通事業」で16百万円、「クラウドプラットフォーム事業」で4百万円、「保守・運用サービス事業」で51百万円、それぞれ増加しており、セグメント損失が「その他」で5百万円、「調整額」で139百万円、それぞれ減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	79円57銭	92円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,932	5,546
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,932	5,546
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,992	59,848

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第34期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）中間配当に関し、平成24年10月30日開催の当社取締役会において、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

イ 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2,975百万円

ロ 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50円00銭

ハ 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成24年12月7日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月6日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 坂 泰 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 惣 田 一 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。